

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-01-10-01、03-02-01-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町言語障害児通所指導事業実施要綱、下諏訪町心身障害児通園訓練実施要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ことば等に気がかりな児童とその親に対し、相談と指導を行う。 また、心身に障がい又は発達遅滞のある児童に対し、保育・訓練を行い、健全な家族関係の形成を支援する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	おはなしの広場指導人数	年間延べ指導実施数	人	目 標	250	410	430
				実 績	413	436	/
達成率	165.2%	106.3%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	5,716 千円		7,192 千円		6,782 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	3.00 人	3,135 千円	4.00 人	6,880 千円	4.00 人	6,392 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,616 千円	1.00 人	6,583 千円	
事業費合計 C (A+B)		12,133 千円		13,808 千円		13,365 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		18 千円		12 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		18 千円		12 千円	
一般財源 (町の負担)		12,133 千円		13,790 千円		13,353 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0.13 %		0.09 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町民を対象とした相談、指導及び訓練業務等のため、町が実施すべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町内の就学前で、指導及び訓練を要すると思われる児童を対象として実施しており、必要な方に対するの事業であり適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 職員、指導員及び関係機関との連携により、効率的に運営している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である 言葉の発達障がいを持つ子どもが増えているのが現状であるので、引き続き関係機関と連携しながら、きめ細やかに指導等を実施していく。

総合評価	拡 充	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営しているが、在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきていることから、近隣の状況等を参考に、必要な支援が行われる様、研究をしていく。
	現 状 維 持	在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきている
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現 状 維 持	在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきている

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	児童手当の給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-02-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	児童手当法				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学校修了前の児童・生徒を養育している者に、家庭における生活の安定と、次世代の社会を担う児童・生徒の健全育成及び資質向上のために、児童手当法に基づいて支給する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受給者数	手当受給の延べ人数	人	目 標	24,200	23,500	22,700
				実 績	23,463	22,624	
達成率	97.0%	96.3%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	253,823 千円		245,861 千円		250,570 千円		
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円	
事業費合計 C (A+B)		256,390 千円		248,508 千円		253,203 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	187,256 千円		170,080 千円		173,566 千円	
		県の負担	41,371 千円		37,609 千円		38,316 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		27,763 千円		40,819 千円		41,321 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務付けられている 児童手当法により、町の事務とされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 対象者を正確に把握したうえで、もれなく、また、他市町村と重複しないように必要に応じて確認し、支給している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 国・県・町の経費負担のもと、必要最小限の職員体制で行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 対象世帯に届出書類等を郵送し、現況届を提出いただいている。令和2年度は現況届未提出はない。

総合評価	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯の状況を的確に把握し、児童の健やかな成長のため支給していく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	母子福祉の推進	担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-03-05-01、03-02-03-10-01	担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例、下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例施行規則		

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内に居住するひとり親世帯等の自立促進と生活の安定のために、対象児童1人につき7千円の児童激励金、また、小中学校入学時にお祝い金1万円を加算して支給する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支給世帯数	対象世帯のうち、申請書を提出し支給対象となった世帯数	世帯	実 績	171	174	164
				達成率	100.0%	99.4%	

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	3,120 千円		2,078 千円		2,185 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		3,762 千円		2,740 千円		2,843 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,762 千円		2,740 千円		2,843 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 母子世帯等の児童が健全に育成されるように、5月のこどもの日にあわせ、激励の意味を込めて行う町独自事業であり、町として行う必要がある。
公平性	A	適切である 児童扶養手当の受給状況にかかわらず、町の母子台帳により把握する全ひとり親世帯等を対象とし、対象世帯には直接申請書を送付している。
効率性	A	適切である 原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的、効果的に支給している。
達成度	C	目標値以下である 目標値は対象世帯とし、対象世帯に申請書等を郵送し、申請書を提出してもらっている。全対象世帯が申請するように周知徹底に取り組んでいきたい。

総合評価	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	保育所の管理運営				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-04-10-01、03-02-04-12-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町保育所条例、下諏訪町保育所条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	児童の保育は、本来その両親の家庭において行われることが自然の姿であるが、両親が就労していたり、ほかに保育のできる人がいないなど、家庭で十分な保育ができない場合に、保護者に代わり保育を行う。 また、さくら保育園、とがわ保育園に通う遠隔地の児童の送迎のため、通園バスを運行する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	416	412	401
				実 績	416	412	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	事業費 A	233,603 千円	245,137 千円	269,842 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	66.00 人 105,030 千円	62.00 人 100,804 千円	63.00 人 113,799 千円	
	正規職員人件費 B	25.00 人 160,418 千円	34.00 人 224,961 千円	35.00 人 230,405 千円	
事業費合計 C (A+B)		394,021 千円	470,098 千円	500,247 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	16,021 千円	24,112 千円	26,721 千円
		県の負担	9,302 千円	11,853 千円	13,533 千円
		町の借入			
		その他	32,183 千円	30,622 千円	40,158 千円
		うち 使用料・手数料 D	15,478 千円	30,622 千円	33,859 千円
一般財源 (町の負担)		336,515 千円	403,511 千円	419,835 千円	
受益者負担率 (D/C)		3.928 %	6.514 %	6.768 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	就学前児童数、地域性等を考慮すると、行政が運営するのが妥当と思われる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	3園体制によりサービスの均一を図っており、所得に応じて保育料を負担してもらっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	3園体制により、予算の範囲内で効率的な運営を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	年度当初に入所要件を満たしている児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	子育て支援			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	児童福祉法				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	児童や子育て家庭の保護者に対して、子育てに係わる様々な相談に、面接や電話、訪問等に対応し、子育てしやすい環境づくりに努めている。 虐待など、他の関係機関の協力が必要な際は、「しもすわ子ども人権ネットワーク会議」の個別ケース検討会議を実施し、早期対応に努めている。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談件数	個別ケース検討会議実施件数	件	目 標	30	30	40
				実 績	36	42	/
達成率	120.0%	140.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	5,423 千円		5,427 千円		5,665 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	2.00 人	4,801 千円	2.00 人	4,826 千円	2.00 人	4,793 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		6,065 千円		6,089 千円		6,323 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	920 千円		1,864 千円	
		県の負担	千円	1 千円		202 千円	
		町の借入	千円	千円		千円	
		その他	千円	12 千円		13 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	12 千円		13 千円	
一般財源 (町の負担)		6,065 千円		5,156 千円		4,244 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0.197 %		0.206 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童福祉法により、市町村に対して要保護児童対策地域協議会の設置が義務付けされており、併せて児童家庭相談員の配置も義務付けられている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 町内の全ての子育て家庭の状況に応じ、面接や電話で相談に対応している。 また、保育園や学校などに出向き、相談しやすい対応をとっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 教育相談員や関係機関と連携しながら、必要最小限ながら専門的な職員体制で業務を行っている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 個々のケースについて、具体的かつ効果的に支援していくため、各機関と綿密に連携しながら実施している。

総合評価	現状維持	専任職員の配置により、関係機関と連携をとりながら、電話や面接を通じて相談に対応している。 国の推進もあり、相談件数の増による体制整備が求められている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	誕生祝金・有料ごみ袋給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町誕生祝金支給条例、下諏訪町誕生祝金支給条例施行規則、下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、これからの健やかな成長を願い、児童の保護者に誕生祝金を支給するとともに、新生児子育て支援用品を令和3年度から追加給付を行う。また、満2歳に達するまでの乳幼児を養育している保護者に対し、有料ごみ袋を一月あたり5枚(22ℓ)として一括支給する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支給件数	誕生祝金支給人数	人	目 標	90	100	110
				実 績	91	106	/
達成率	101.1%	106.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	2,531 千円		3,126 千円		3,231 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,317 千円
事業費合計 C (A+B)		3,814 千円		4,449 千円		4,548 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	200 千円	千円	200 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,814 千円		4,249 千円		4,348 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 誕生祝金等は、町の独自事業として地域の民生委員が直接届け、町からのお祝いの気持ちを伝えるものであるため、町でしか行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 出生届時等に申請書を提出いただくなど、対象者に漏れのないように努めている。費用負担を求めるものではない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 民生委員の訪問により、要保護児童等の早期発見や、地域のつながりのきっかけづくりができる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である 子どもの誕生に対する祝金等の支給で、受給した保護者からは喜ばれている事業であり、民生委員の訪問等により対象者へ確実に渡せている。

総合評価	現状維持	子どもの誕生に対する祝金等の支給は、子育て支援・少子化対策の一環であり、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和3年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	(新)子育て世帯臨時特別給付金給付事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)				03-02-05-14-01	担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	令和3年度下諏訪町子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付(先行, 追加, 支援給付金))支給事務実施要綱				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国の施策により、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として対象児童1人につき5万円(先行)+5万円(追加)を支給する事業の実施						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	給付件数	給付金給付件数	件	目 標		2,600	3
				実 績		2,528	/
達成率		97.2%					

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A		千円		255,735 千円		1,003 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人		1.00 人	639 千円	人	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.20 人	1,323 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		257,058 千円		1,003 千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円	260,164 千円		1,003 千円
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円	1 千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円	1 千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		-3,107 千円		0 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		0 %

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	コロナ禍の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特別的な給付措置として、全国各市町村が主体として実施するものであり、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	今回の臨時特別的な給付措置は子育て世帯に対し行われたものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的かつ効果的に支給している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	目標値は支給児童見込数とし、児童手当受給者等は、プッシュ式で給付が行われた。

総合評価	縮 小	本事業は全額国庫負担ということで令和3年度の単年度限りで行われたが、3月末出生の対象児童は、令和4年度に繰越して給付を行うため、大幅な縮小となる。なお、町事業費に対し国の負担が上回っているが、令和4年度で過充当分は国庫返還していくもの。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	子育て応援商品券発行事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-16-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町子育て応援商品券発行事業実施要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、町に住所を有している18歳以下の児童等が属する世帯主へ交付対象児童1人当たり1万円分、ひとり親世帯の場合は2万円分を加算した商品券を配布したが、商品券は令和3年3月末までの使用期限であることから、その精算のための事業として実施。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	使用枚数	発行枚数に対する使用(換金)された商品券枚数	枚	目 標	32,190		
				実 績	31,608		
達成率	98.2%						

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	33,131 千円		1,899 千円		千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人	321 千円	人	0 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)		33,452 千円		1,899 千円		0 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	17,051 千円		977 千円		千円	
		県の負担	16,080 千円		922 千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		321 千円		0 千円		0 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		#DIV/0! %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	コロナ禍の影響により、町内における消費の冷え込み等、商店や飲食事業者への影響も甚大となってきたとともに、子育て世帯の経済的負担を支援するため、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	商品券は子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に配布したものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	商品券使用の取りまとめや事業者協力についてを町商工会議所へ委託し実施したため、効率的に行われた。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	配布した商品券は98.2%が使用(換金)され、ほぼ目標値通りである。

総合評価	廃 止	本事業はコロナ対策の交付金等を活用し、令和2年度限りで行われたため、令和3年度は、事業精算のための繰越分のみの実施となる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	縮 小	令和3年度は令和2年度事業の精算のための事業であるため。

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	(新)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-18-01	担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱		

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国の施策により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、特別給付金(対象児童1人当たり一律5万円)を支給する						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	給付件数	給付金給付件数	件	目標		300	
				実績		134	
達成率				44.7%			

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A		千円		8,603 千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	662 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		9,265 千円		0 千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円	16,020 千円		千円
		県の負担		千円		千円	千円
		町の借入		千円		千円	千円
		その他		千円		千円	千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円	千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		-6,755 千円		0 千円
受益者負担率 (D/C)			#DIV/0! %		0 %		#DIV/0! %

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的かつ効果的に支給している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	廃止	本事業は令和3年度限りで行われたため本年度のみで廃止。なお、町事業費に対し国の負担が上回っているが、令和4年度で過充当分は国庫返還していくもの。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	子育てふれあいセンター運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-06-10-01・12-01・14-01・16-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子育て中の親子や高齢者・地域住民が気軽に立ち寄り、世代間で交流しながら、各種講座による親育ち・孫育ちを図るとともに、伝統行事・伝統食の伝承を目的に知恵袋講座等を開催する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	12,400	11,000	19,000
				実 績	7,907	9,724	
達成率	63.8%	88.4%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	10,300 千円		9,557 千円		10,664 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	4.00 人	7,563 千円	4.00 人	7,250 千円	4.00 人	8,371 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,417 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円	
事業費合計 C (A+B)		16,717 千円		10,219 千円		11,322 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,173 千円		2,459 千円		2,244 千円	
		県の負担	3,892 千円		2,375 千円		2,244 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	22 千円		21 千円		22 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		21 千円		22 千円	
一般財源 (町の負担)		10,630 千円		5,364 千円		6,812 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0.205 %		0.194 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 子育てに悩む親の軽減を図ることは、次世代の育成のために町が取り組むべきことである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 就園前の子どもやその保護者であれば、誰でも利用でき、すべての利用希望者を受け入れている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である ボランティアの協力を得ながら、効率的に運営している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 少子化の影響は考えられ、その他の要因が掘み切れていないが、コロナ禍の影響による利用の制限等も行ったため目標値以下となった。

総合評価	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。少子化の進行に加え、コロナ禍のなかではあるが、各種講座の周知方法など検証し、必要な方への情報が届いているか検証する。
	手法改善の内容	施設のPR、利用しやすい雰囲気づくり、各種講座などの周知方法の見直し
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	児童の居場所づくり推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町児童の居場所づくり推進員会補助金交付要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の参加と協力により、児童の健全育成のため、体験の機会や安全で安心して集える児童の居場所づくりを進める。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用児童数	「みんなの遊び場」年間平均参加児童数	人	目 標	70	40	70
				実 績	0	56	/
達成率	0.0%	140.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	49 千円		150 千円		150 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		691 千円		812 千円		808 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		691 千円	812 千円	808 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない ボランティアにより構成される推進員会へ町から補助を行い、住民と協働して進められている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 小中4校に参加を呼びかけ、利用希望のあった児童・生徒を対象に実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 町は、補助金及び場所等の提供で協力し、主体は推進員が担い、民公協働で実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である コロナ禍であったことから令和3年度の目標値を低く設定していたことから上回った。令和4年度は令和2年度並みに目標値を引き上げることとする。

総合評価	手法改善	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。 例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なためである上、コロナ禍という状況ではあるが、推進員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
	手法改善の内容	推進員会と連携しながら、感染防止対策を徹底し、コロナ禍でも開催の影響が最小限となるようなイベントを検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>学童クラブ運営事業</b>			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町学童クラブ条例、下諏訪町学童クラブ条例施行規則				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護者が就労、疾病その他の理由により、昼間家庭にいない在学児童、バス通学児童又は諏訪養護学校の小学部及び中学部に在学する町内在住の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	291	234	257
				実 績	291	235	/
達成率	100.0%	100.4%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	24,756 千円		22,660 千円		25,940 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	55.00 人	21,463 千円	65.00 人	20,634 千円	38.00 人	24,381 千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円	
事業費合計 C (A+B)		26,681 千円		24,645 千円		27,915 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	6,549 千円		5,350 千円		6,477 千円	
		県の負担	5,644 千円		4,603 千円		5,927 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	4,537 千円		5,180 千円		6,371 千円	
		うち 使用料・手数料 D	4,530 千円		5,180 千円		6,371 千円	
一般財源 (町の負担)		9,951 千円		9,512 千円		9,140 千円		
受益者負担率 (D/C)		16.978 %		21.018 %		22.823 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 個々の家庭の事情を把握した上で、必要な遊びの場・生活の場を提供している。 町で行うべき事業と考える。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 所得に応じた利用料を徴収している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 学童クラブ指導員の人件費が主な支出となっている。人員配置を必要最小限で行っており、効率的であると考え。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 学童クラブへの入所希望児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考え。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>研修の家管理運営</b>			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-14-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例、下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例施行規則				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	野外における生活体験を通じ町の自然に親しむことで町内外の青少年の健全育成を図るため、下諏訪町いずみ湖公園研修の家とキャンプ場を開放し、安全で利用しやすい施設の管理運営を行う。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	4,300	2,000
				実 績	1,337	815
達成率	31.1%	40.8%				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	1,313 千円		1,423 千円		1,116 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円
事業費合計 C (A+B)		3,238 千円		3,408 千円		3,091 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	108 千円	223 千円	241 千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	108 千円	223 千円	241 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		3,130 千円		3,185 千円		2,850 千円	
受益者負担率 (D/C)		3.335 %		6.543 %		7.797 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

<b>総合評価</b>	<b>手法改善</b>	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただいている。利用者には報告書を提出いただいておりますが、コロナ禍ではあるが好評の声が多い。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
	<b>手法改善の内容</b>	特に町内の方に利用してもらえるよう、町ホームページなどの周知方法等を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>青少年健全育成事業</b>				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-16-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町青少年健全育成協議会補助金交付要綱、下諏訪町指定施設利用奨励補助金交付要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	町民すべての参加協力により、青少年の健全育成及び非行防止のため、育成活動を推進する。また、青少年の健全育成と住民の健康増進を図るため、指定施設(海の家)を利用する家族に、利用奨励補助金を交付する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金交付額	指定施設利用奨励補助金交付額	千円	目 標	300	100	100
				実 績	15	20	/
				達成率	5.0%	20.0%	/

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	678 千円		691 千円		1,726 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円
事業費合計 C (A+B)		2,603 千円		2,676 千円		3,701 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	5 千円	3 千円	3 千円	3 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		2,598 千円		2,673 千円		3,698 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 各種団体等民公協働で青少年の健全育成を推進するとともに、指定施設利用奨励補助金を交付するものであり、町が行うべきである。
公平性	A	適切である 指定施設利用奨励補助金は、3歳以上中学生以下の子どもを含む家族単位に交付しているものであり、クローズアップなどで公平に周知を行い、適切と考えられる。
効率性	A	適切である 児童の健全育成は、下諏訪町青少年健全育成協議会を中心に進めており、各種団体の協力のもと、事業が行われている。
達成度	C	目標値以下である 年度当初予算のコロナ禍の影響がないものとした目標数値は300千円である。広報などで周知しているが、例年天候にも左右されるため、年度によって実績数値(決算額)が安定していないが、令和2年度はコロナ禍の影響が強い。

総合評価	手法改善	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、事業内容の周知を図っていくものであるが、コロナ禍の状況を注視しながら実施すべき事業であり、慎重に対応していく。
	手法改善の内容	コロナ禍の状況を注視しながら実施すべき事業であり、指定施設所在地の感染状況等の情報周知等を検討しながら慎重に対応していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	放課後子ども教室の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-18-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町放課後子ども教室推進事業実施要綱、下諏訪町放課後子どもプラン運営委員会要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	南・北小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、様々な学び・遊び・体験の機会を提供することにより、児童の健全育成を支援する。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用児童数	年間延べ参加児童数	人	目 標	6,200	6,300
				実 績	5,356	3,851
達成率	86.4%	61.1%				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	1,352 千円		1,160 千円		1,842 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円
事業費合計 C (A+B)		3,277 千円		3,145 千円		3,817 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	470 千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,807 千円		3,145 千円		3,817 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	国の実施要綱の中で、実施主体は市町村となっている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	南・北小学校に開設し、町内全ての小学生が利用可能である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	スタッフや関連組織の協力を得て、効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	放課後の児童の居場所として定着してきている。 実績は、年間延べ参加児童数であることから、コロナ禍の影響により開催日が少なくなったため、参加児童数が減少している。

総合評価	手法改善	児童、保護者に大変好評である。 活動内容やスタッフの人員確保等については、児童を最優先に考えて進めていき、引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。
	手法改善の内容	スタッフと連携しながら、感染防止対策を徹底し、コロナ禍でも開催の影響が最小限となるような教室を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	